

日本における新たな広域連携の手法を 実務的に提言！

グローバル化時代の 広域連携

仏米の 広域制度からの示唆



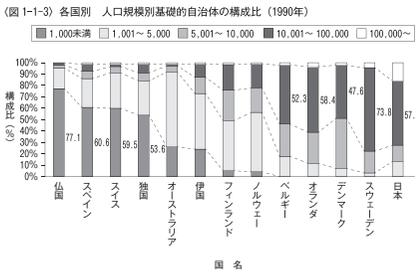
【著者】木村俊介（一橋大学教授）

A5判・単行本・502頁 定価：本体4,000円＋税

特色

- 日本の一部事務組合・広域連合などの法的仕組みを解説した『広域連携の仕組み』に続く第二弾！
- 平成26年地方自治法改正（連携協約制度の創設）を踏まえ、海外の優れた広域連携の仕組みを取り入れる手法を初めて提言。

組見本



The size of municipalities efficiency and citizen participation Local and regional authorities in Europe, No. 36, p. 75 (Control of Europe, 1995) 及び住民基本台帳人口要覧 (2010) を基に筆者作成。欧州は1990年現在のデータ。日本は、1,000人未満の団体数は省略、2010年現在のデータ。

このように自然的、社会的事情や地方分権改革の推進状況等の相違もあり、基礎的自治体の構成状況にはリジョン（地域）間の格差がかなり顕著に生じ

- ◆日仏米を比較した豊富な図表とグラフを掲載。
- ◆自治体間の広域連携の仕組みが進展しているフランス（法人型広域連携手法）とアメリカ（契約型広域連携手法）の制度について、実務上の工夫点を詳しく紹介し、海外の優れた仕組みを日本の自治体に取り入れるための具体的な条件を明示。

〔1〕「脱却」などがある。山田（2010）、288頁。

第3編

国際比較と提言

本編においては、第2編において取り上げた法人型広域連携手法が発達した国の代表例である仏国、契約型広域連携手法が発達した代表例である米国、及び日本について比較的思考を行うとともに、これらの国際比較を踏まえて我が国の広域連携手法に係る提言を行うこととする。

第1章 国際比較

第1節 基礎的自治体及び法人設立型連携（仏日の比較）

第2編第1章において、法人設立型連携の仕組みを有する代表的な国として仏国を取り上げたが、ここで改めて仏日両国の基礎的自治体及び法人設立型連携について比較的思考を行うこととする。

1 基礎的自治体

(1) 基礎的自治体の現況

仏日両国の状況を比較してみると、基礎的自治体の数としては、2012年現在で、仏国は36,682団体、日本は1,749であり、仏国においては、日本の約21倍基礎的自治体が存在する¹⁾。

さらに、仏国と日本について基礎的自治体の団体数に係る人口規模別の分布を見てみると、日本の場合、人口3万～10万の規模の団体を中心に比較的している状態が見られるのに対し、仏国の場合には、人口1万人未満の団体35,660団体存在し、団体数として基礎的自治体全体の97.6%を占めている（図3-1-1）参照。

このように人口規模別の団体数の分布状況については、小規模自治体に著し

注している点が仏国の特徴である。したがって、我が国の場合、特に平成

〔1〕 参考資料1-1（巻末参照）。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
http://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次

はじめに 序章

- 第1節 本書のねらい
- 第2節 本書の構成
- 第3節 先行研究との関係

第1編 基礎的自治体と広域的対応

第1章 基礎的自治体の在り方

- 第1節 基礎的自治体とは何か
- 第2節 各国における基礎的自治体の状況

第2章 基礎的自治体と制度的事情

- 第1節 国内制度形態
- 第2節 基礎的自治体に係る政策上の期待
- 第3節 最適規模の選好の視点
- 第4節 小括

第3章 広域的対応の種類

- 第1節 広域的対応の経緯
- 第2節 合併
- 第3節 広域連携手法

第2編 広域的対応の動向

第1章 法人設立型連携（仏国の事例）

- 第1節 自治体の状況と課題
- 第2節 自治体の課題

- 第3節 公役務及び公施設法人
- 第4節 広域組織の特徴
- 第5節 EPCIの設立状況
- 第6節 EPCIの事務
- 第7節 広域組織制度の仕組み

第2章 契約型連携（米国の事例）

- 第1節 米国の地方自治単位
- 第2節 米国における広域的対応
- 第3節 契約型広域連携

第3章 我が国における基礎的自治体と広域的対応

- 第1節 基礎的自治体
- 第2節 我が国の広域的対応

第3編 国際比較と提言

第1章 国際比較

- 第1節 基礎的自治体及び法人設立型連携（仏日の比較）
- 第2節 米日の比較

第2章 総括及び提言

- 第1節 総括
- 第2節 我が国の広域連携制度に関する提言

おわりに
参考資料編
文献目録
索引

関連書籍の
ご案内

一部事務組合・広域連合の運営に関する初めての本格的解説書

広域連携の仕組み

木村俊介 著

一部事務組合と広域連合の機動的な運営

A5判・単行本・448頁 定価：本体3,200円＋税



詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!